



# 機械受注統計調査報告

平成 25 年 1 ～ 3 月見通し



平成 25 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成24年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

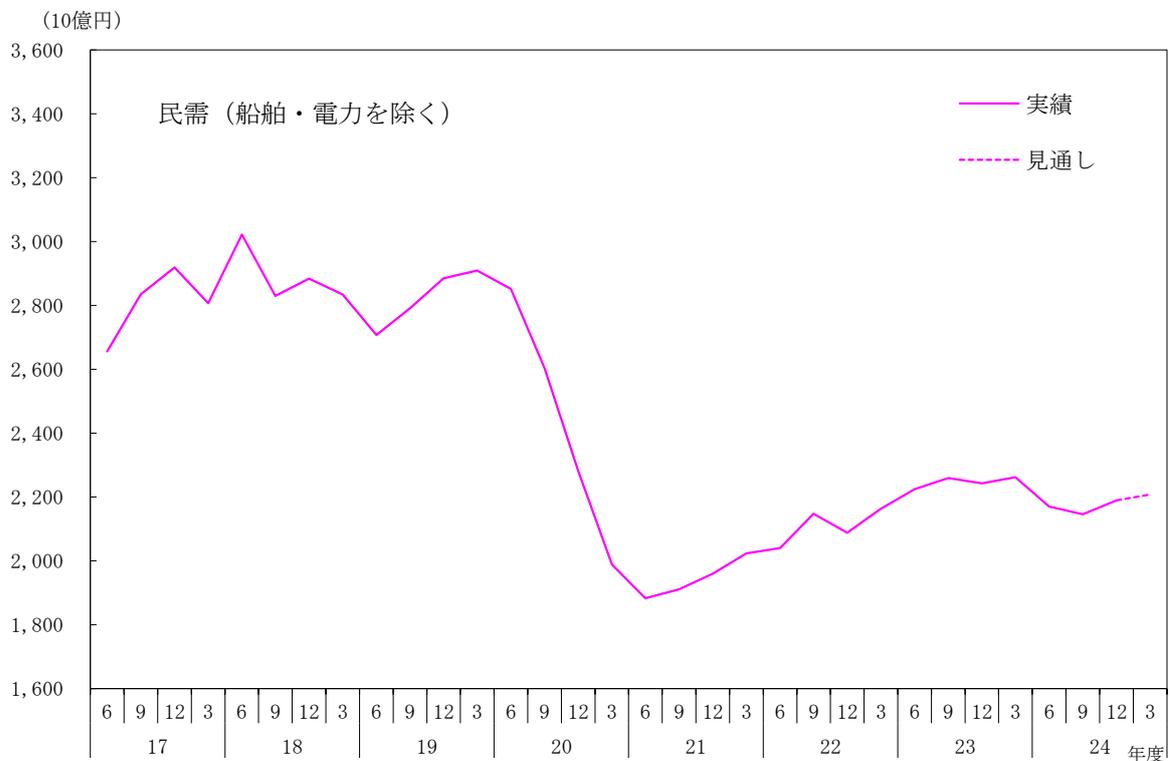
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 25 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 25 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 8,529 億円、前年同期の実績に対し 5.0% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 6,726 億円、同 9.9% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 6.5% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 1.5% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（24 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 10.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で 0.8% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



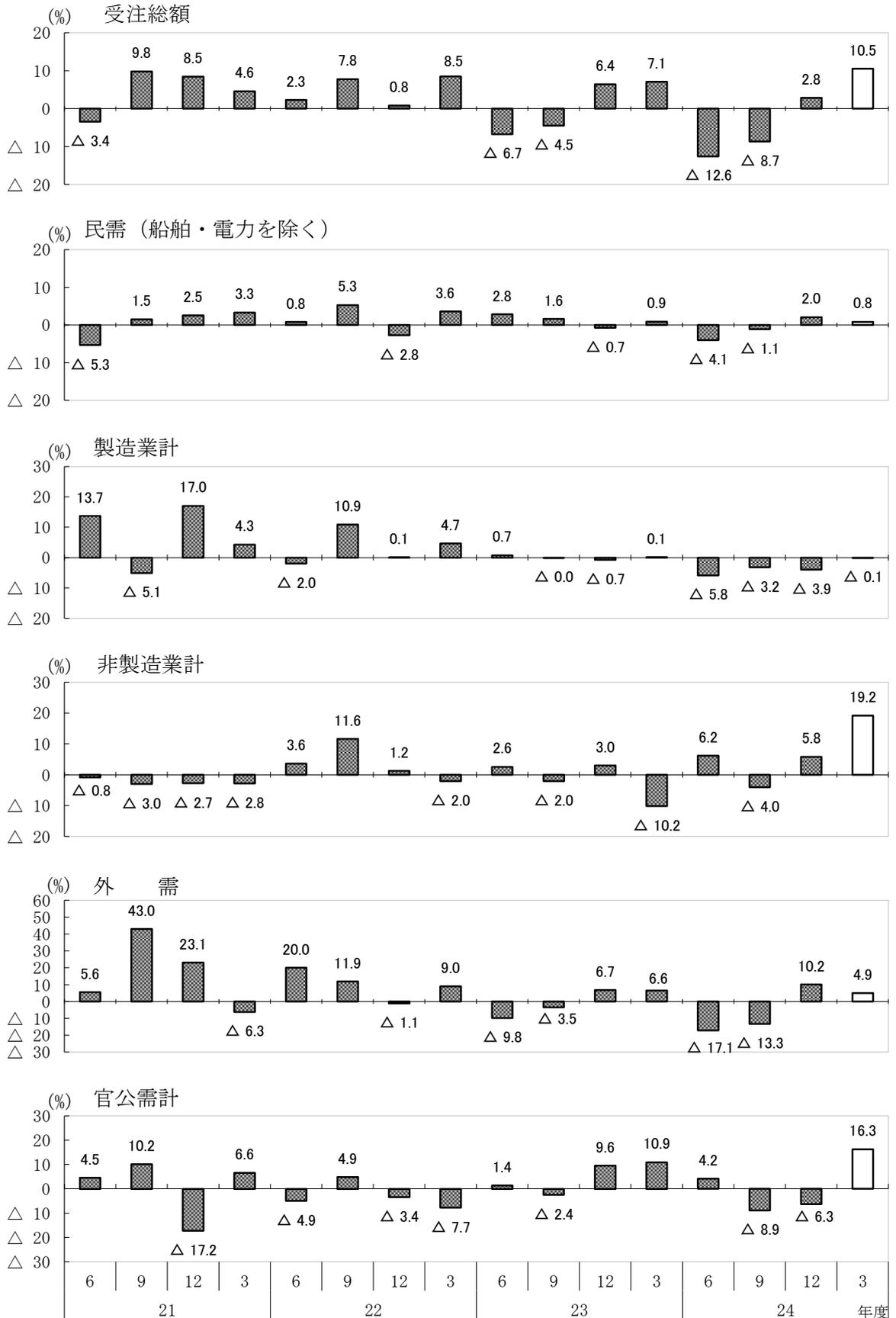
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成24年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成25年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	5,881,524	5,370,436	5,523,076	6,102,626
	民需	2,654,151	2,576,337	2,558,078	2,931,151
	（船舶を除く）	（ 2,594,568）	（ 2,537,534）	（ 2,541,250）	（ 2,906,291）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,170,179）	（ 2,145,625）	（ 2,189,389）	（ 2,207,670）
	製造業	923,360	894,208	859,023	858,366
	非製造業	1,724,517	1,654,726	1,751,066	2,087,352
	（船舶・電力を除く）	（ 1,279,432）	（ 1,280,818）	（ 1,361,243）	（ 1,366,242）
	官公需	781,057	711,467	666,909	775,674
	外需	2,290,357	1,986,724	2,188,636	2,296,676
	代理店	276,789	270,452	261,422	336,395
前 期 比	受注総額	△ 12.6	△ 8.7	2.8	10.5
	民需	1.1	△ 2.9	△ 0.7	14.6
	（船舶を除く）	（ △ 2.4）	（ △ 2.2）	（ 0.1）	（ 14.4）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 4.1）	（ △ 1.1）	（ 2.0）	（ 0.8）
	製造業	△ 5.8	△ 3.2	△ 3.9	△ 0.1
	非製造業	6.2	△ 4.0	5.8	19.2
	（船舶・電力を除く）	（ 0.0）	（ 0.1）	（ 6.3）	（ 0.4）
	官公需	4.2	△ 8.9	△ 6.3	16.3
	外需	△ 17.1	△ 13.3	10.2	4.9
	代理店	△ 6.1	△ 2.3	△ 3.3	28.7

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成24年10～12月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成25年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は24年10～12月2.8%増の後、25年1～3月には、10.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は24年10～12月0.7%減の後、25年1～3月には製造業（0.1%減）が減少するものの、非製造業（19.2%増）が増加するとみられることから、合計では14.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は24年10～12月2.0%増の後、25年1～3月には0.8%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,852,938	89.0	6,989,443	114.5	6,102,626
民需	3,501,651	93.0	3,255,544	111.1	2,931,151
(船舶を除く)	3,469,200	92.7	3,214,501	110.6	2,906,291
(船舶・電力を除く)	2,672,569	89.6	2,394,426	108.5	2,207,670
製造業	1,090,344	85.0	926,282	107.9	858,366
非製造業	2,411,307	98.2	2,367,743	113.4	2,087,352
(船舶・電力を除く)	1,586,598	94.3	1,496,246	109.5	1,366,242
官公需	956,895	108.2	1,035,085	133.4	775,674
外需	3,063,937	84.7	2,593,962	112.9	2,296,676
代理店	330,455	103.3	341,245	101.4	336,395

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成25年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆8,529億円であり、前年同期の実績に比べ、5.0%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成25年1～3月には前年同期比6.5%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（3.6%増）、非製造業（30.2%増）がともに増加するとみられることから、20.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は9.9%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	平成24年	10～12月	平成25年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し		
実 数	受注総額		5,500,576	5,253,738	6,989,443	7,852,938
	民需		2,613,180	2,335,392	3,255,544	3,501,651
	(船舶を除く)	(	2,600,209)	( 2,326,334)	( 3,214,501)	( 3,469,200)
	(船舶・電力を除く)	(	2,205,776)	( 2,029,649)	( 2,394,426)	( 2,672,569)
	製造業		878,213	813,126	926,282	1,090,344
	非製造業		1,734,967	1,522,266	2,367,743	2,411,307
	(船舶・電力を除く)	(	1,333,040)	( 1,220,288)	( 1,496,246)	( 1,586,598)
	官公需		663,981	579,477	1,035,085	956,895
	外需		1,953,449	2,073,869	2,593,962	3,063,937
	代理店		269,966	265,000	341,245	330,455
前 年 同 期 比	受注総額		△ 8.3	△ 9.7	△ 6.5	5.0
	民需		△ 7.1	△ 5.6	12.0	20.5
	(船舶を除く)	(	△ 7.0)	( △ 4.1)	( 11.1)	( 19.9)
	(船舶・電力を除く)	(	△ 4.6)	( △ 0.8)	( △ 1.5)	( 9.9)
	製造業		△ 9.5	△ 11.1	△ 12.0	3.6
	非製造業		△ 5.8	△ 2.4	27.8	30.2
	(船舶・電力を除く)	(	△ 1.3)	( 7.4)	( 8.2)	( 14.7)
	官公需		18.1	△ 1.5	△ 12.7	△ 19.3
	外需		△ 18.0	△ 16.5	△ 16.0	△ 0.7
	代理店		11.7	△ 1.8	13.3	9.7

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

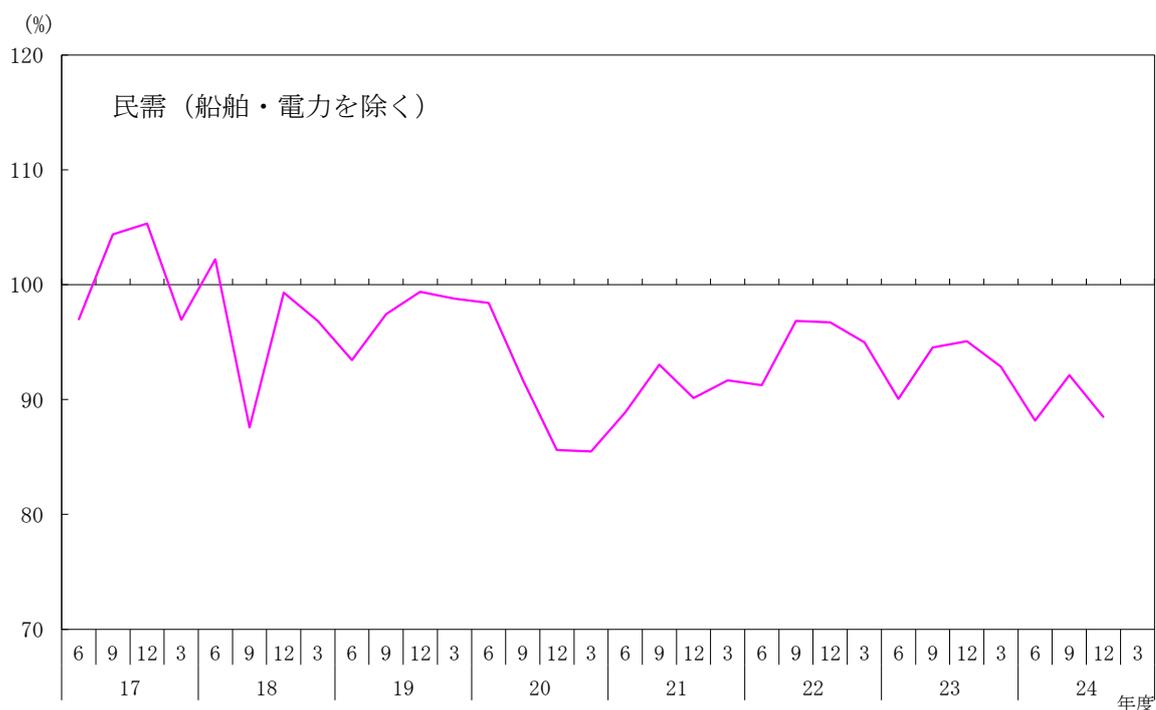
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成24年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では88.6%と100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ1.6ポイント上昇した(第3表)。

民需(89.9%)は同3.1ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(88.5%)は同3.6ポイント低下した。製造業(87.8%)は同3.8ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(89.2%)は同9.5ポイント低下した。

### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		92.4	91.4	87.0	88.6	89.0
民需		92.6	96.0	93.0	89.9	93.0
	（船舶を除く）	（ 94.7）	（ 94.3）	（ 93.5）	（ 90.1）	（ 92.7）
	（船舶・電力を除く）	（ 92.9）	（ 88.2）	（ 92.1）	（ 88.5）	（ 89.6）
製造業		88.4	83.0	84.0	87.8	85.0
非製造業		94.5	104.4	96.9	93.3	98.2
	（船舶・電力を除く）	（ 94.2）	（ 95.0）	（ 98.7）	（ 89.2）	（ 94.3）
官公需		89.2	117.4	105.4	101.7	108.2
外需		82.5	83.9	80.9	89.2	84.7
代理店		103.9	108.2	102.8	98.8	103.3

3期平均は平成24年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成25年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（99.7%増）、船舶（68.3%増）、原動機（59.4%増）及び重電機（31.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（29.7%減）、産業機械（28.2%減）、工作機械（13.1%減）、道路車両（7.4%減）及び電子・通信機械（1.3%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成24年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成25年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	514,129	557,929	1,277,732	1,179,106
	重 電 機	445,413	424,945	612,643	705,603
	電子・通信機械	1,880,830	1,711,776	2,159,514	2,277,270
	産 業 機 械	1,531,689	1,601,181	1,785,406	2,157,859
	工 作 機 械	259,769	223,963	223,561	256,004
	鉄 道 車 両	225,897	120,351	152,390	197,894
	道 路 車 両	241,992	225,806	239,996	234,376
	航 空 機	283,428	186,554	485,148	435,108
	船 舶	117,429	201,233	424,436	409,718
	合 計	5,500,576	5,253,738	7,142,407	7,852,938
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 32.2	△ 5.7	59.4	47.1
	重 電 機	△ 2.6	△ 3.0	31.3	51.3
	電子・通信機械	△ 5.2	△ 4.9	△ 1.3	4.1
	産 業 機 械	△ 15.7	△ 10.8	△ 28.2	△ 13.3
	工 作 機 械	△ 7.9	△ 18.4	△ 13.1	△ 0.5
	鉄 道 車 両	98.9	88.6	99.7	159.3
	道 路 車 両	△ 1.1	△ 13.1	△ 7.4	△ 9.5
	航 空 機	21.1	△ 1.7	△ 29.7	△ 37.0
	船 舶	8.9	△ 49.9	68.3	62.5
	合 計	△ 8.3	△ 9.7	△ 4.5	5.0

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成24年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（130.2%）が前期と比べ72.1ポイント、原動機（123.8%）が同25.2ポイント、航空機（109.5%）が同13.0ポイント、産業機械（87.5%）が同10.8ポイント、重電機（76.7%）が同5.1ポイント上昇した。

反面、鉄道車両（77.6%）が同29.9ポイント、電子・通信機械（81.3%）が同14.9ポイント、工作機械（79.2%）が同9.3ポイント、道路車両（92.4%）が同7.6ポイント低下した。

（第5表）

### 第5表 機種別達成率

（単位：％）

	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	123.7	116.6	102.6	98.6	123.8
重 電 機	87.5	75.9	112.2	71.6	76.7
電子・通信機械	90.4	94.4	107.0	96.2	81.3
産 業 機 械	87.4	82.6	84.0	76.7	87.5
工 作 機 械	98.0	86.6	94.3	88.5	79.2
鉄 道 車 両	38.1	28.1	45.9	107.5	77.6
道 路 車 両	105.4	99.3	114.7	100.0	92.4
航 空 機	77.8	124.6	128.5	96.5	109.5
船 舶	187.7	79.1	122.5	58.1	130.2
合 計	94.2	89.7	97.7	86.8	88.3

（注）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成24年12月調査）  
平成25年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	1,179,106	705,603	2,277,270	2,157,859	256,004	受 計
民 需	747,188	290,444	1,367,203	843,581	84,593	民 計
製 造 業	95,162	61,804	366,195	437,454	83,220	製 計
非 製 造 業	652,026	228,640	1,001,008	406,127	1,373	非 計
内 電 力 業	553,306	183,833	26,749	32,743	0	電 力
官 公 需	37,550	76,903	442,008	161,181	40	官 計
外 需	392,114	255,154	439,607	1,048,299	167,101	海 外
代 理 店	2,254	83,102	28,452	104,798	4,270	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	197,894	234,376	435,108	409,718	7,852,938	受 計
民 需	65,628	47,896	22,667	32,451	3,501,651	民 計
製 造 業	22,424	561	19,151	4,373	1,090,344	製 計
非 製 造 業	43,204	47,335	3,516	28,078	2,411,307	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	796,631	電 力
官 公 需	18,366	11,537	150,448	58,862	956,895	官 計
外 需	112,626	123,780	241,851	283,405	3,063,937	海 外
代 理 店	1,274	51,163	20,142	35,000	330,455	代 理 店